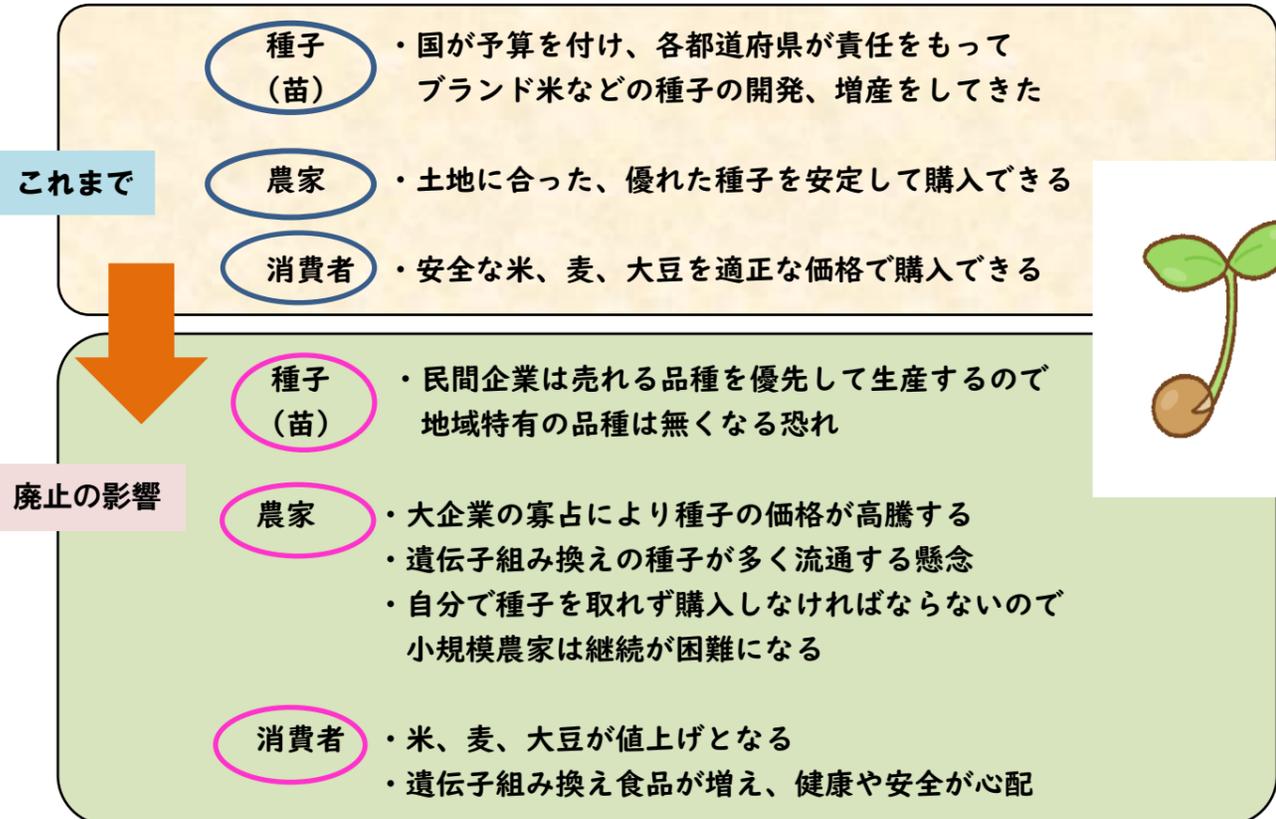
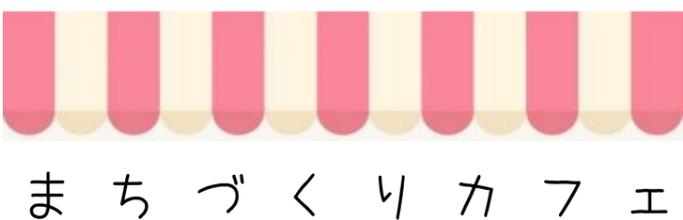


おいしく安全なお米を生産し食べ続けられるように
「主要農作物種子法」にかわる「種子条例」制定を求めます。

日本は、「主要農作物種子法」により米、麦、大豆を主要農作物として長年保護してきました。しかし、アメリカから種子を自由貿易の対象（民間企業の参入）とすることを要求され2018年に主要農作物種子法を廃止しました。



2023年には34道県で種子条例が制定されています。2018年「福岡県稲・麦類及び大豆の種子の安定供給に関する基本要綱」を定めましたが、条例ではないので知事の意向で廃止できます。条例が必要です。ふくおか市民政治ネットワークは日本の農業と食の安全に大きな影響がでてくることを懸念し、福岡県に種子条例の制定を求める署名活動に取り組みます！



まちづくりカフェ

今、気になること、困っていることはありませんか？
あなたの声を聴かせてください。
お気軽にご参加ください。申し込みは不要です。

日時：2月21日（水）10：30～12：00
場所：市民ネット事務所（田熊2-1-1）

ホームページのご案内です

CITIPOLI（シティポリ）は
ふくおか市民政治ネットワークが
運営するウェブメディアです

CITIPOLI
Citizen Politics Network of Fukuoka



サポーター会員募集！（年会費1500円）

サポーター会員の方には、議会のお知らせや学習会等のご案内をお届けします。
会費・カンパ・議員報酬からの寄付で活動しています。
郵便振替口座 記号01730-2 番号59371
ふくおか市民政治ネットワーク・宗像

ふくおか市民政治ネットワーク・宗像

〒811-3431 宗像市田熊2-1-1 TEL/FAX 0940-37-0700

Email: munakata@fnet.gr.jp HP: http://www.fnet.gr.jp/munakata

■発行責任者：田中るみ子 ■代理人（宗像市議会議員）：笠井かなえ 市民ネット公式LINE



☆このニュースはボランティアの手で配られています。ニュース配布ボランティア募集中です☆



宗像市議会議員
笠井 かなえ



ふくおか市民政治ネットワーク・宗像

Citizen Politics Network of Fukuoka

ふくおか市民政治ネットワークは、33年前から女性を議会に送り出し、生活者の視点で暮らしの課題を解決する活動を続けている地域政党です。
宗像市では1990年以来6人の議員を出しています。



令和6年能登半島地震で亡くなられた皆様のご冥福を心よりお祈りいたします。
また、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い地域の復旧と生活再建を願っております。

市の予算 何にどう使う？ 給食費無償化を考える

●小中学校給食費無償化を求める請願について

子育て世帯への経済的な負担軽減のため、市単独の予算で小中学校の給食費無償化を求める請願が12月議会に出されました。

特に、議会で問題になったのは、小中学校の全校を無償化するために毎年必要になる約5億円の財源の確保が、宗像市では難しいのではという事です。賛成した紹介議員から、「財源の問題があるので段階的に無償化する、まず中学校だけ、中学3年生だけでもよい。」との趣旨説明がありました。

しかし、市民への署名用紙には、この事は書かれていません。今年4月からの実施についても昨年12月提出では無理と紹介議員から助言され、請願文にはありませんでした。



●将来の予算を考えると

今回の請願は、将来的に全校無償化の要望なので、約5億円の財源は必要です。そのために、他の公共サービスをやめる、あるいは特に教育施策や学校施設の整備に充てる予算が不足する可能性があり、問題です。

これから、宗像市では、老朽化が進む小中学校やユリックスなど公共施設の改修や建て替えに多額の出費が見込まれます。高齢化による社会保障費も増えるため財政に余裕があるとは言えません。



子育て支援も高齢者の生活の安心も市の大事な課題です。

宗像市の予算を何に優先的に使うべきか、議員は10年後、30年後を見据えて、市民とともに考え、発言や提案をする責任があると考えます。

●県内の無償化の状況は？

昨年、福岡県では、令和5年度だけの給食費の無償化を、中間市、福智町、赤村、吉富町などが決めましたが、財源は、国の物価高騰対策の臨時交付金であり、自治体独自の財源ではありません。

宗像市は、福岡市や北九州市と同様に臨時交付金を給食材料費の高騰分の補助に充て、保護者の負担軽減策として給食費を値上げしませんでした。

●市議会の判断は？

色んな観点から賛否の意見が出され、審議の結果、賛成少数で不採択でした。市民ネットは、子育て世代に対する支援を充実させることは賛同しますが、上記の理由で、今回の請願には反対しました。

市民ネットは税金の使い方を提案する「予算政策提案」を市民と一緒に作成し、市に提出しています。